

第36期 決算公告

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,318,327,844	流動負債	150,465,101
現金及び預金	1,083,157,986	未払金	56,736,029
営業未収入金	216,318,848	未払費用	2,762,209
未成研究支出金	182,784	未払法人税等	16,050,443
前払費用	18,668,226	未払事業所税	3,033,400
		預り金	9,919,502
固定資産	323,649,562	未払消費税等	18,430,394
有形固定資産	17,037,793	賞与引当金	43,533,124
建物	11,052,648		
器具及び備品	5,985,145	固定負債	176,257,900
無形固定資産	161,977,022	退職給付引当金	142,795,400
電話加入権	873,645	役員退職慰労引当金	33,462,500
ソフトウェア	161,103,377		
投資その他の資産	144,634,747	負債合計	326,723,001
敷金	79,743,500		
長期前払費用	11,683,604	(純資産の部)	
繰延税金資産	53,007,643	株主資本	1,315,254,405
その他	200,000	資本金	450,000,000
		利益剰余金	865,254,405
		その他利益剰余金	865,254,405
		繰越利益剰余金	865,254,405
		純資産合計	1,315,254,405
資産合計	1,641,977,406	負債純資産合計	1,641,977,406

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

②固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

建物、器具及び備品について、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法により、2007年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(無形固定資産)

社内利用のソフトウェアは、定額法を採用し、耐用年数は、社内における利用期間(5年)に基づいております。

③引当金の計上基準

(賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき必要額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社は、調査研究受託事業を主な事業としております。調査研究事業では、顧客との委任契約又は業務委託契約に基づいて調査研究を実施し、得られた知見の提供又は成果物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に知見の提供又は成果物を引き渡す一時点において、顧客が当該知見や成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

⑤グループ通算制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	151,253,285 円
② 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	15,902,192 円
関係会社に対する長期金銭債権	39,871,750 円
関係会社に対する短期金銭債務	6,708,157 円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	(単位:円)
未払事業税否認	1,724,409
未払事業所税否認	925,186
賞与引当金繰入超過	13,277,603
役員退職慰労引当金	10,206,063
繰延資産	610,000
退職給付引当金繰入超過	43,552,596
電話加入権減損	1,051,870
繰延税金資産小計	71,347,727
評価性引当額	△18,340,084
繰延税金資産合計	53,007,643

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	2.5%
住民税均等割額	0.9%
評価性引当額の増減	△0.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%

4. 関連当事者との取引に関する注記

①関連当事者との取引

(1)親会社等

(単位:円)

種類	会社等の 名称	事業 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引 内容	期中取引金額	期末残高 (科目)
親会社	日本生命保険 相互会社	生命 保険業	被所有 直接 100%	調査研究 の受託等	調査 研究等 (注1)	1,262,087,466	15,902,192 (営業未収入金)
				事務所の 賃借	敷金の 差入 (注2)	—	39,871,750 (敷金)
				グループ 通算制度	グループ 通算制度 に伴う支払	1,974,757	1,974,757 (未払金(注3))
				出向 負担金	退職金 の支払 (注4)	4,853,400	4,733,400 (未払金)

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 調査研究にかかる業務委託基本契約の締結に関しては、取締役会にて決議を行っております。
また、受託内容および契約金額に関しては、コスト想定に基づいて毎期交渉を行った上で、社長
決裁を行い、覚書を締結しております。
- (注2) 一般的な取引と同様に建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (注3) グループ通算制度による連結法人税の支払予定額であります。
- (注4) 出向者の取扱い(勤務管理・処遇その他の労働条件)に関する覚書に基づき行っております。

(2)兄弟会社等

(単位:円)

種類	会社等の 名称	事業 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引 内容	期中取引金額	期末残高 (科目)
親会社 の子会社	ニッセイアセット マネジメント 株式会社	投資運用 業・投資 助言業	—	投資 助言の 提供	投資 助言等 (注1)	326,055,700	85,779,540 (営業未収入金)
	ニッセイ情報 テクノロジー 株式会社	システム サービス・ ネットワーク サービス	—	システム 業務の 委託	SE関係等 (注2)	89,292,420	8,866,000 (未払金)
					ソフトウェア (注2)	24,268,984	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件、受託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、社長決裁しております。

(注2) 取引条件、委託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、職務権限規程に基づき決裁を行い、重要なものは社長決裁しております。

②親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	265,707 円 96 銭
1株当たり当期純利益	7,532 円 48 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	37,285,798 円
-------	--------------